

Contents *****

特集：ロシア出張報告～ウクライナ、経済制裁、歴史問題	1p
<先週の The Moscow Times 紙から>	
”Russian economy was doomed before Ukraine” 「ロシア経済の命運」	8p
<From the Editor> モスクワ写真館	9p

特集：ロシア出張報告～ウクライナ、経済制裁、歴史問題

3月3日から7日にかけて、モスクワに出張してきました。日露専門家会議（日本側：安全保障研究会＝袴田茂樹会長、ロシア側：カーネギー・モスクワセンター＝D.トレーニン所長）に出席するためです。同時に外務省、経済発展省、極東開発省、日本大使館などを訪れる機会もあり、「今のロシア」を効率よく見てくることが出来ました。

思えばロシアによるクリミア編入があつてからほぼ1年。この間のロシア情勢はまさに急展開を見せました。ウクライナ問題、経済制裁の是非、中国との関係、歴史問題、そして極東開発など、多くの論点があるところですが、以下はチャタムハウスルール¹の範囲内で、モスクワでの見聞をお伝えしたいと思います。

●シニカルからヒステリックに？

筆者がこの会議に参加するのは3回目となる。ソ連時代から数えて31回目という日露専門家会議の歴史においては、新参者もいいところである。少ない経験の中での印象で言わせてもらえば、ロシア人とは「シニカルなリアリスト」である。ところが今回はその雰囲気が一変していた。極端に言うと、「ヒステリックなナショナリスト」になっていた。もちろん、「憂鬱なるインテリゲンツィア」という外見は以前のままなのだが。

前回、東京で行われた同会議は2014年2月3～4日、つまりソチ五輪の開会式直前に行われた。ゆえに今回の会議では、「ウクライナ問題以前と以後」のロシアの変化がくっきりと浮かび上がることとなった。

¹英国シンクタンク「チャタムハウス」に由来する会議のルール。その場で得た情報を外部で引用してもいいが、発言者を特定してはならない。参加者が自由な立場で発言できるように促すための仕組み。

以下のようなやり取りが、モスクワ滞在中に何回繰り返されたことか。

ロシア：なぜ日本は対口経済制裁に参加したのか。

日 本：武力による国境変更は許されない。ウクライナの主権侵害に対して抗議する。

ロシア：それは日本には関係がない問題である。経済制裁は日口関係を損なっている。

日 本：アジアでは中国による現状変更の試みが行われている。日中・日韓で領土問題を抱える日本としては、現状を見過ごすことはこれらの国に間違ったメッセージを与えることになる。

ロシア：日中、日韓関係の問題を、なぜロシアに持ち込むのか。

日 本：そもそも G7 で、領土をロシアに奪われたことがあるのは日本だけである。ウクライナの問題は日本にとって他人事ではない（クリミア≡北方領土論）。

ロシア：その2つは同列には論じられない。ウクライナ南東部の犠牲はキエフの無責任な政策によるものである。ミンスク合意を守らないのはウクライナ側である…（以下略）

「領土変更を認めない」「国際ルールの重視」といった建前論はいったん脇に置くとしても、そもそも G7 の一員であり米国と同盟関係にある日本が、現実問題として対口経済制裁に参加しないはずがないのである。このことは、本来の「シニカルなリアリスト」にとっては一目瞭然のはず。

ところがロシア側は感情的になっている。そしてクリミア編入の正当性を訴えるのであるが、それが途中から西側諸国への批判に転化する。以下のような欧米の行為は「裏切り」以外の何ものでもないのだが、まるで「恨み節」のようにも聞こえる。

- 「東西ドイツ統合の際に、コール首相は NATO の東方拡大をしないと約束した。それが今ではバルト3国に加えて、ウクライナまで EU や NATO に入りかねない」（1989年）
- 「コソボ紛争でも、西側は国連安保理の議決を経ずに空爆に踏み切った」（1998年）
- 「9/11 テロ事件後にプーチン大統領は、寛大にも中央アジアに米軍基地を設けることさえ認めた。ところがブッシュ大統領は ABM 条約からの一方的脱退で応えた」（2001年）
- 「さらにイラク戦争での武力行使はいったい何だったのか」（2003年）
- 「ウクライナで親口政権を倒したオレンジ革命では、西側による影響力行使があったのではないか」（2004年）

いかんせん 10 年以上前の古い話ばかりである。

変な連想になるが、熟年離婚に踏み切ったカップルが、「相手に対して何が不満だったのか？」と聞かれたときに、得てして挙げるのは 10 年くらい前の話なのだそうだ。聞いた側は驚いて、「そんなこと、皆とうに忘れてる」とか、「なぜその時に文句を言わなかったのか？」などと余計なことを聞いてしまうのだが、感情的になっている相手に対しては言うだけ野暮な問いかけというものであろう。

●モスクワは孤立を恐れない

2年前のロシア出張の際には、筆者は「①セキュリティ重視、②伸縮自在性、③究極のリアリスト」という3点を、ロシア外交の特色と評したものである²。ところが今回は、①経済性よりも安全重視という点はいかかわらずでも、②伸縮自在どころか非常に頑なな態度を取り、③いささかナショナリスティックになっている。しかし本来、自国が不利な状況に置かれたからと言って、自棄になるような人たちではないはずなのである。

それでも西側に対する古い不満が噴出してくるのは、ロシアにとって 1990年代のトラウマがそれだけ深いからであろう。ソ連邦は1991年に分裂し、社会主義の理想は失われ、経済は低迷が続いた。1998年にはロシア国債がデフォルトに追い込まれている。当然、対外的にもほとんど自己主張ができない状態が続いていた。

ところが2003年以降は石油価格の上昇により、ロシア経済は急速に改善し、プーチン政権の下で国力を回復していく。2008年にはグルジア侵攻という形で、久々に自己主張を通して。また2013年のシリア問題では、優柔不断なオバマ大統領の鼻を明かして外交的勝利に沸いた。直近10年の対外関係については、それほど不満はないはずである。

「西側は、所詮は口先だけだ」という冷徹な計算も働いているのだろう。ウクライナの親口派軍は強い。逆にウクライナ軍は弱い。そしてNATO軍は本気で介入するつもりはない。逆にロシア側は、ここは孤立しても容易に妥協はしないという覚悟がある。そして米国は腰が引けていて、せいぜい武器供与を検討するくらいである。

今のロシアの雰囲気をも語るひとつの材料として、3月5日付のモスクワ・タイムズの記事をご紹介します。

○How Soviet Terms Are Creeping Back Into Russian

By Michele A. Berdy (Mar. 05 2015 18:15)³

Use of the phrase *пятая колонна* (*the fifth column*, i.e., a group that undermines a nation/army/structure from within) peaked during the Great Patriotic War. After decades of dormancy, usage has picked up. Now in some political circles, *пятая колонна*, *предатель* (*traitor*), and *оппозиция* (*opposition*) are synonyms.

つまりソビエト時代の用語が復活していて、その中には「第五列」とか「売国奴」、「反体制」などといったボキャブラリーが入っているとのこと。「第五列」という言葉は久々に聞くが、スペイン内戦時に端を発する用語で、要は「国内のスパイや敵国協力者」のことを指す。つまり今のロシアでは、「敵国の策謀に乗せられてはなるまいぞ!」という警戒感が生じているわけだ。

²本誌2013年3月25日号「ロシア出張報告～領土、外交、そして経済」を参照。

³<http://www.themoscowtimes.com/opinion/article/how-soviet-terms-are-creeping-back-into-russian/517069.html>

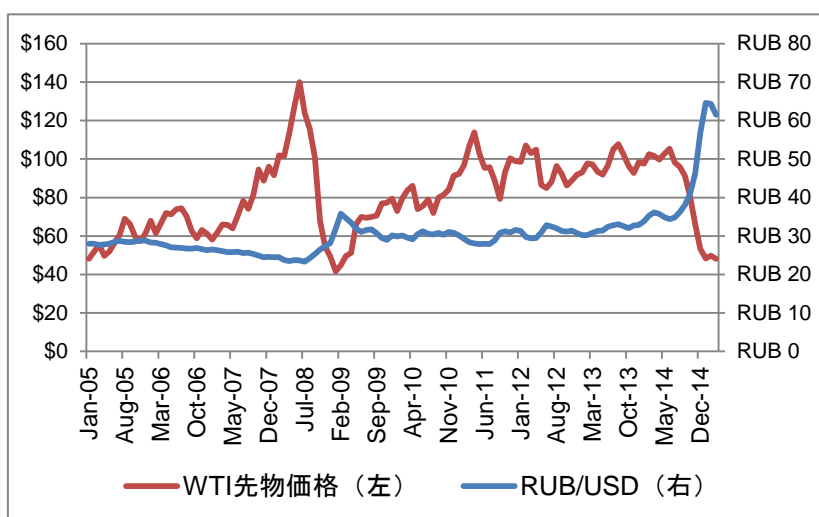
現地日本人記者によれば、「当地では、テレビも新聞も連日のように欧米批判、ウクライナ叩きの報道ばかり。ただしも、ネット空間の方が理性的な議論をしているくらいです」とのことであった。ネット上で過激な意見が飛び交う日本社会は、ただしも健全ということになるのだろうか。

●ロシア経済への「三重苦」

問題は、このままロシア経済が持ちこたえられるかどうかである。

すなわち、①石油価格は半値近くになり、②為替レートも対ドルで半値となり、そして③経済制裁が行われている。いわば「三重苦の冬景色」で、今年はマイナス成長が必至であろう。インフレ率も1月は前年比15%に達し、長期金利（10年物）も12%と高い。

○石油価格とルーブルの対ドルレート



「ロシア経済の実態は“北のサウジ”」という悪口がある。国家財政の半分を石油収入に頼っている姿は、産油国経済とたいして変わらないというのである。

上の通り、石油価格と為替レートをグラフにしてみると、過去には石油価格が大きく変動した際も、ルーブルの対ドルレートは大きくはブレなかった（ $\$1 \equiv \text{RUB}30$ ）。それが今回は、大規模な資本流出が起きるとともに通貨価値が半減している。結果として、ルーブル建ての石油収入はほとんど変わらない。すなわち、以前の1バレル100ドル=3000ルーブルが、今は1バレル50ドル=3000ルーブルとなっただけである。しかるに国民の購買力は半減したし、ロシアの金融機関や大企業は外貨調達に苦労している。

外貨準備その他が積み上げてあるので、プーチン大統領も言っている通り、今のままでも向こう2年程度は持ちこたえるだろう。しかるにその間に原油価格が元に戻るという保証はなく、ウクライナ問題でロシアに対する支持が広がるとも考えにくい。ロシア経済は勝ち目の薄い籠城戦を戦っているように見える。

そして経済制裁には、以下のような問題点がある。

- ① 気軽に実施できてしまう。特にロシアとの経済関係が薄い米国は、リスクをほとんど感じなくて良い。米国企業などは慣れていて、上手に「抜け穴」を作っているようだ。
- ② 止めるタイミングが難しい。日本の対北朝鮮制裁が典型的だが、相手が行動を改めてくれない限り制裁は解除できない。しかるにそういうことは滅多に起こらない。
- ③ 効果を正確に計測できない。相手国の経済が悪化しても、どこまでが制裁の効果なのか、そうでないのかが分からない。逆に相手国の恨みは確実に買う。
- ④ 仕掛けている側も損をする。今回も、ロシア向けの欧州産農産物輸出は大きく影響を受けている。日ロ間の貿易量も前年比で落ち込んでいる。

対ロ制裁の長期化は、世界経済にとって確実にマイナスとなるだろう。かといって、ウクライナ問題が早期に解決するとは思われないのが、まことにツライところである。

●「戦後 70 年」にロシアが投じたカード

こうして考えてみると、ロシアが中国との連携を求めるのは無理からぬことと言える。とはいえ、中国は簡単にゲタを預けられる相手でもない。ここで日本として気になるのは、「戦後 70 年」をめぐる中ロ連携である。

今週はメルケル独首相が訪日し、安倍首相との間で首脳会談を行った。6月のG7サミットの打ち合わせが主要議題であり、それに沿ってウクライナ問題、テロ対策、原子力政策なども協議されたと報道されている。

表には出てこなかったものの、確実に話し合われたはずの案件がひとつある。それは5月9日にロシアで行われる「対独戦勝利 70 周年記念式典」に出席するか、欠席するか、である。オバマ大統領は早々と欠席を表明しているが、仮に日独が揃って出席するとなると、これは大きなインパクトがありそうだ。

日本から帰国した直後の3月11日に、ドイツ政府はメルケル首相が式典を欠席することを発表している。それと同時に、式典翌日の5月10日に訪ロし、プーチン露大統領と共に無名戦士の墓を訪れることを提案している。ウクライナ問題がある手前、ロシアの招待にはさすがに受けられないが、戦後70周年の「慰霊」は欠かせないということであろう。この判断の背後に、安倍首相との意見調整があったことは想像に難くない。

日本にとってこの問題が微妙なのは、9月3日に今度は中国が「抗日戦線勝利 70 周年」を予定しており、中ロの首脳が相互訪問することになっているからだ。5月9日はドイツが主役だが、9月3日の主役は日本となる。この日程の直前、8月15日には「安倍談話」が予定されていて、習近平国家主席はその直後に米国を公式訪問することになっている。いわば「戦後 70 年」イベントのハイライトということになるだろう。

もっともこの問題には、「そもそもの歴史認識として、日本とドイツは立場が違う」との指摘もある。詳しくは、日露専門家会議における日本団長である袴田茂樹教授の論考をご参照いただきたい（「歴史を修正しているのは誰か」産経新聞「正論」2月6日掲載）⁴。

すなわち 1945 年 5 月 9 日の時点では、日本は日ソ中立条約を守っていた。ソ連がドイツに勝てたのは、極東の軍隊を西方戦線に投入できたことが一因だった。ところがソ連は終戦間際になって対日開戦し、北方領土を奪って行った。ロシアの歴史認識をそのまま受け入れるべきではない、というのである。

5 月 9 日のロシアからの招待に対して、安倍政権はまだ回答していない。「年内のプーチン訪日」をも見据えて、果たしてどんなボールを投げ返すべきか。多くのプレイヤーの思惑が交錯するだけに、さまざまな選択肢が考えられるところである。

○今後の主要政治外交日程

4 月初旬	2015 年度予算成立
4 月 12 日	統一地方選挙（都道府県・政令指定都市）
4 月 22 日	統一地方選挙（その他の市町村）
4 月末？	安全保障関連法制改正の審議始まる
5 月大型連休	安倍首相が訪米
5 月 9 日	ロシアが対独戦勝利 70 周年記念式典
6 月 7-8 日	G7 サミット（ドイツ・エルマウ城） →2016 年は日本が議長国
6 月 18 日	日韓基本条約締結 50 周年
7 月 8-9 日	BRICS 首脳会議（ロシア・ウファ）
7 月 10 日	上海協力機構会議（ロシア・ウファ）
7 月中	米中戦略・経済対話（米）
8 月 15 日	戦後 70 年（安倍談話）
8 月中	安全保障関連法制の改正が成立（国会会期は大幅延長）
9 月 3 日	中国が抗日戦争勝利 70 周年記念式典
9 月 15 日～	国連総会、習近平国家主席が訪米
9 月末	自民党総裁選 （→安倍総裁再選？）

●プラグマティズムは極東開発に健在

今回の日本側参加者の一人、伊奈久喜・日経新聞特別編集委員は、「これだけ両国関係が冷え込んだのは、**1976 年の日ソ外相会談以来**かもしれない」と漏らしていた。

1976 年と言えば、ソ連のベレンコ中尉が乗ったミグ 25 型機が日本に亡命した年である。ソ連は「戦闘機には指一本触れずにそのまま返せ」とねじ込んできた。冷戦真っ只中のこともでもあり、当時の世論には「おっかないから、ソ連の言う通りにしよう」との声も少なくなかった。しかし領空侵犯してきた戦闘機を、そのまま先方にお返しするという「常識」は存在しなかった。当時の最新鋭機であったミグ 25 型機は、日米の専門家の手で分解されて、徹底的に分析されることとなった。

⁴ <http://www.sankei.com/column/news/150206/clm1502060001-n1.html>

その後、ニューヨークの国連ソ連代表部で行われた日ソ外相会談は、「水も出ない」ほど険悪なものになった。グロムイコ外相と小坂外相は、互いに激しい言葉を交わしたと伝えられている。とはいえ、こういう場合に時折あることだが、日ソ間には「お互いに相手が国のために、そこまで言うてくることに対して敬意を表する」図式が成立した。だから、後腐れはほとんどなかった。それが証拠に、この 1976 年の亡命事件は皆が忘れている。かくいう筆者も、ベレンコ中尉という名前を久々に思い出したくらいである⁵。

やはりロシア人は究極のリアリストなのである。おとなしく手つかずの状態で機体を返していたら、「やはり日本人はいいカモ」だと思われていたことだろう。いわばバザール商人に対して、最初に吹っかけられた言い値を払ってしまうようなものだ。ロシア人と付き合うためには、ときには真剣にやりあう場面が必要なのである。

その場の空気を読んで、相手が望んでいるようなことを言うてしまう相手は、ロシア人は口先では褒め称えるだろうが、きっと心の中では見下していることだろう⁶。逆に言えば、北方領土問題で粘り強い交渉を続けて諦めない日本外交に対しては、ロシアは何がしかの敬意を有しているはずである。

そういう意味では、ウクライナ問題をめぐって日ロ間の意見が衝突するのは、むしろ健全なことと言うべきかもしれない。

最後に、いろんな場所で「ナショナリストになったロシア人」と向かい合った出張だったが、経済発展省と極東発展省を訪れた際の印象はまったく違っていた。これらの省庁では、ロシア経済の発展のために日本からの投資を切に求めている。実務的な官僚が居て、ビジネスライクに仕事をしている。極東発展省などは、日本語の分厚いパワーポイント資料を用意していて、これはこれでロシア的な光景と言える。

経済発展省での懇談の際に、「ロシア経済の構造改革をどのように進めていくのか」という筆者の質問に対し、幹部の答えは以下のようなものであった。

「ここ 10 年ほどの石油価格上昇時代は、社会インフラへの投資が進み、ロシア経済は好調であった。しかしその間に独占が進み、競争が減り、不明朗な投資が増えてしまった。むしろ低価格であった 2000 年から 2003 年の間に最も改革が進んだ。石油価格が下がった今こそ、改革を進めなければならない」

ウクライナ問題で国全体がヒステリックになっけていても、自分たちの問題の所在がしっかりとわかっている人たちがいる。ということは、ロシアはいずれ元のリアリストに戻るであろう。日本としては、辛抱強く付き合っていくほかはない。

⁵ ウィキ情報によれば、亡命後はトム・克蘭シーの処女作『レッドオクトーバーを追い』に対して助言しているとのこと。ショーン・コネリー主演の映画のモデルとなったと言ったら大袈裟だろうか。

⁶ どこかの元首相のことを言っているわけです、もちろん。

<先週の The Moscow Times 紙から>

”Russian economy was doomed before Ukraine”

Richard Connolly

「ロシア経済の命運」

March 6th 2015

*英チャタムハウスのロシア専門家が見通すロシア経済の展望。ウクライナ問題が勃発する以前から、ロシア経済は既に下降局面にあった、という指摘は重く響きます。

<抄訳>

ロシア経済はご難続きだ。最重要輸出品目の石油価格は昨年夏から急落。中央銀行は昨年12月に利上げしたが、ルーブルも下落が止まらない。民間資金の流出は危機的水準だ。

まるで2008年国際金融危機の再来と言えよう。2010年以降、ロシア経済の成長速度は年々減速し、今や良く言えば停滞気味、悪く言えば危機に向かってまっしぐらである。

ウクライナ紛争と経済制裁の応酬は、ロシア経済の苦境をうまく説明してくれる。だがロシア経済はそれ以前から弱体化していて、ウクライナは単に加速したに過ぎない。

プーチン就任後の高い石油価格と国内生産の拡大は、国家財政を潤してロシア政府を90年代の混迷から救い出してくれた。この間に化石燃料の国家支配はますます強まった。

化石燃料輸出の歳入は、重要な便益をもたらしてくれた。防衛支出は増加に転じ、社会福祉費は劇的に増加し、官僚機構も肥大化した。彼らは政府支出の拡大に依存している。15年間にわたってこのモデルは機能し、社会的にも政治的にも効果的であった。製造業が不調を極める中であっても、収入増となる年金生活者は増加の一途をたどった。

しかし、ソ連計画経済の残骸から蘇った経済のもっとも活発な部分、民間中小企業は置き去りにされた。政府は化石燃料による収入を官僚機構、軍事、福祉分野に投入したが、民間企業の環境は改善されなかった。知的財産権は当局が握り、金融もコネ次第。中小企業がGDPや雇用に占める比率は3割以下で、東欧も含む近隣国のどこよりも少ない。

このモデルは2014年に破綻した。石油価格も産出量も限界に達した。歳入に依存する部門は減速することになる。労働人口の減少も加わって、停滞への要因だけである。

ロシア経済の脆弱さは自業自得である。ところが歳入を分かち合う人々は変革に逆らう。彼らは、ロシアの小さく元気な民間部門で起きている競争と開放を避けようとする。

2014年に起きた油価下落とウクライナ紛争は、こうした弱さを曝け出した。西側とロシアの経済制裁の応酬は相互の貿易投資を減少させ、油価の下落はルーブルを下落させた。

非政府部門の成長を加速するには、改革が喫緊の課題となる。知的財産権を強化し、競争政策を見直し、金融改革で資本へのアクセスを広げ、中小企業の制約を緩和すべきだ。

かつては低石油価格が経済改革を進めた。ゴルバチョフのペレストロイカは1986年の石油価格下落に始まり、プーチンの開放政策は1999年の1バレル10ドル時代に行われた。

ところが今回は敵意が先に立つ。国際環境を理由に、中央集権化と孤立化が正しいとされる。経済が苦境にあっても改革は進まず、かえって補助金や金融統制や輸入代替が進む。

西側による経済制裁は、政府の体制を弱めて改革勢力を強化する、というのが通説である。しかし我々の見方は逆だ。かえって歳入を共有するシステムが強化されるだけだろう。結果として改革が急務である現体制が、より不健全な形で保存されることになる。

ロシアはクリミアを「得て」、西側はウクライナを「得られない」かもしれない。だがその代償は、長期にわたる社会経済の発展を台無しにすることではないだろうか。

<From the Editor> モスクワ写真館

人生2度目のモスクワ。いろんな意味で、期待を裏切られた出張でした。いいこともあるが、悪いこともある。ということで、向こうで撮った写真を少しだけご紹介。

その1:モスクワまでアエロフロートで10時間。うむ、欧州ってこんなに遠かったっけ。最近では中国など、近いところばかり行っていたから…。降りたときには、完全にエコノミークラス症候群でした。あ、足が攣りそう！

その2:なんとシェレメチェボ空港には雪がほとんどない。今年は暖冬なのである。摂氏0度だなんて、全然平気。出発際に「そうだ、手袋を買わなきゃ！」と焦ったのが馬鹿みたいであった（あやうく成田空港第1ターミナルのエルメスで探すところだった）。

その3:1ルーブルが2円前後である。2年前は3~4円だった。ホテルもグレードが上がっていて、今回のナショナルホテルは5つ星。赤の広場に近い由緒あるホテルである。かつてはスターリンが泊まり、今ではオバマなど数々のセレブも泊まるとのこと。



* 赤の広場側から見たナショナルホテル



* 日本で買えば4000円くらいのボルドー

その4:ホテル内のイタリアンで、メニューを見た瞬間に強気になってしまった。えっ？これに2をかけるだけでいいの？他の通貨に対しては円安といえども、モスクワでは円はハードカレンシーなのだ。ということでフランス産ワインを注文。あれっ？西欧諸国の贅沢品は輸入禁止だったのでは？

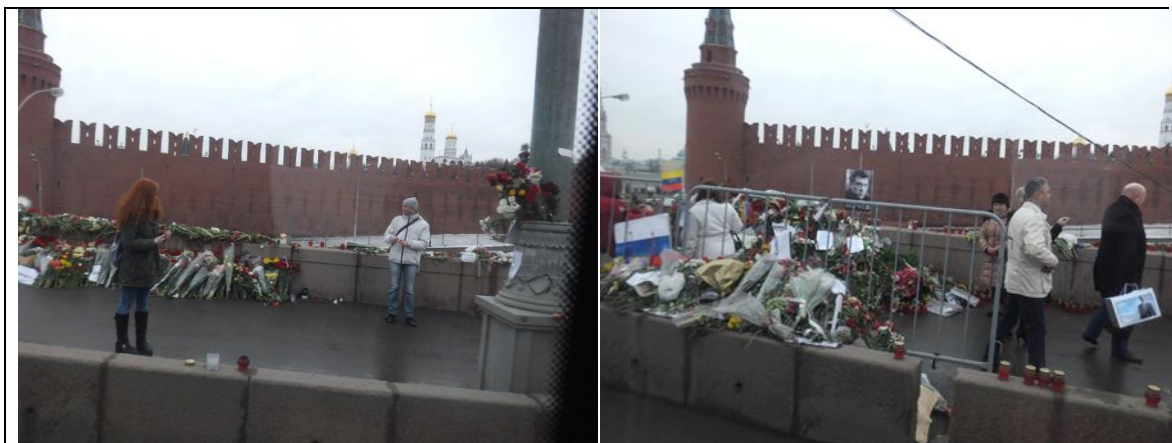
その 5 : 2 年前にも訪れたアルバート通り。土産物屋をひやかすも、並み居る各国首脳の中に、安倍首相のマトリョーシカは存在しない。うーん、もう 2 年以上やっているのに。それから、どう見ても知的財産権侵害の商品も見受けられます。ロシアも WTO に加盟したんだから、これはいただけませんねえ。



* 鳩山さんが居た、というのだけのご勘弁を

* こらっ、キティちゃんになんてことを！

その 6 : そして 2 月 27 日に銃撃された野党指導者ネムツォフ氏の殺害現場は、こんな風になっておりました。バスの中から武貞秀士先生が撮影。犯行現場はクレムリンのすぐ近く。実行犯は逮捕されましたが、背後に誰が居たのかは例によって迷宮入りなのか…？



* 次号は 2015 年 3 月 27 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com